

電気電子機器のノイズイミュニティ調査専門委員会 設置趣意書

電磁環境技術委員会

1. 目的

電気電子機器が強い電磁ノイズに曝されると、品質が劣化したり、誤動作したりする。それら機器の外来電磁ノイズあるいは機器内のノイズ（いわゆる自家中毒）に対する電磁ノイズイミュニティの国際標準化は、IEC/TC77 や CISPR で行われている。IEC/TC77 の主要なイミュニティ規格の多くは既に JIS 等で国内規格化されているが、技術の進歩に伴って最近ではその改版が行われるに至っている。

以上の状況を受けて、電気電子機器のノイズイミュニティに関して、現状を整理するとともに、今後の検討課題、とくに最近規格の中に取り入れられつつある、「イミュニティ試験における測定の不確かさ」等を明確にすることを目的として、標記調査専門委員会を新たに設置することとしたい。

2. 内外の情勢

電磁環境技術委員会が発足する前に、計測技術委員会では平成6年7月に「情報・通信機器のノイズイミュニティ調査専門委員会」を発足させ、その報告書は単行本として平成14年7月にコロナ社から発行されている。この本は、中国語にも翻訳され、国内外から注目されたところである。その発行から5年が経過し、TC77 や CISPR などの国際規格がかなり改版されている。また、医療機器のノイズイミュニティが薬事法で規定されるなどの新しい規制が始まっている。このような課題を統一的に検討している組織は存在しないため、本委員会で課題を明確にするのは、時宜を得たものと言える。

3. 調査検討項目

以上のような趨勢に鑑み、本調査専門委員会では、以下の項目に関して現状と課題、研究開発の動向を調査検討する。

- (1) 国内外のイミュニティ規格と規制
- (2) 電磁障害の事例と対策
- (3) 各種のイミュニティ試験技術
- (4) 各種のイミュニティ設計対策技術

4. 予想される効果

本調査検討によって、電気電子機器のノイズイミュニティ問題が明確になり、それに対応するための基礎資料を提供できる。

5. 調査期間

平成20年（2008年）1月～平成22年（2010年）12月

6. 委員会の構成

委員長	徳田正満	(武蔵工業大学)	会員
委員	石上忍	(情報通信研究機構)	会員
委員	大島正明	(オリジン電気)	会員
委員	藤原修	(名古屋工業大学)	会員
委員	大崎博之	(東京大学)	会員
委員	古関隆章	(東京大学)	会員
委員	雪平謙二	(電力中央研究所)	会員
委員	井上正弘	(電気安全環境研究所)	
委員	長部邦弘	(電磁環境試験所認定センター)	
委員	平田真幸	(富士ゼロックス)	会員
委員	ゲオルグ・ヘデリッヒ	(欧州技術支援センタ)	非会員
委員	田島公博	(NTT 環境エネルギー研究所)	非会員
委員	富永哲欣	(NTT 東日本)	会員
委員	石田武志	(ノイズ研)	
委員	平野知	(フクダ電子(株))	
委員	高橋丈博	(拓殖大学)	会員
委員	櫻井秋久	(日本 IBM)	会員
幹事	渋谷 昇	(拓殖大学)	会員
幹事補佐	作左部 剛視	(拓殖大学)	会員

注) 委員の人選に当たっては、電気学会の会員を優先する。

7. 活動予定

委員会 5回/年 研究会 1回/年

8. その他

調査結果は「単行本」として出版する予定である。